

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を目指す上で、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題であるにとらえ、継続的に各種の取り組みを行っております。その取り組みの一つとして、当社取締役会が適切に機能しているかを検証し、その実質的な向上を図っていくために、取締役会の実効性に関して「取締役会実効性評価」を実施いたしました。その内容について以下のとおり報告いたします。

1. 2026年3月期における実効性向上に向けた主な取り組み

前年度(2025年3月期)の評価結果において認識された課題を踏まえ、以下の取り組みを実施しました。

	2025年度設定内容	取り組み結果
①	中長期戦略に関する議論の深化	<ul style="list-style-type: none">2025年3月期まで課題であった中期経営計画について、取締役会において複数回にわたる議論を経て、2025年8月に中期経営計画を策定・公表した。これにより、取締役会における戦略議論は、方向性の検討から具体的施策レベルのモニタリングへと移行し、本計画を基軸とした議論が定着しつつある。
②	議論の質・効率の向上	<ul style="list-style-type: none">取締役会に付議される議案について、経営会議等での事前検討を一層徹底し、重要論点の明確化を図った。その結果、議論時間の適正化および実質的な議論が充実した。取締役会DX化ツールの活用により、資料提供の早期化も図られている。
③	監督機能の強化と役割分担の明確化	<ul style="list-style-type: none">監督と執行の分離をより適切に進める観点から、取締役会規則および決裁基準表の改定を行い、執行への権限移譲を促進した。これにより、取締役会は戦略的事項および重要案件の監督・モニタリングに一層注力する体制とした。重要案件の進捗や指摘事項のリスト化により、計画的な継続報告体制が整備された。

2. 分析・評価の方法

取締役会の実効性に関するアンケート

【対象者】 当社取締役7名(社内3名、社外4名)

【実施期間】 2026年3月

【質問項目】 (1)取締役会の構成について

(2)取締役会の運営状況について

(3)取締役会の役割・責務について(主に監督機能について)

(4)社外取締役・社外監査役に対する支援体制等

(5)投資家・株主との関係

3. 実効性評価と結果

取締役会の実効性に関するアンケート結果および意見交換の内容を踏まえ、当社取締役会は、その実効性について概ね適切に確保されていると評価しました。

主な評価は以下のとおりです。

評価結果	
①	<p>取締役会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 社外取締役が過半数を占めており、監督機能は有効に機能 専門性のバランスは概ね確保 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 社内取締役の役割分担 多様性(ジェンダー等)の観点 独立社外取締役比率向上
②	<p>取締役会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 議論時間は概ね適切であり、事前検討の充実により改善が進展 自由闊達な議論環境は確保 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報提供の質は向上傾向にあるものの、なお改善余地あり
③	<p>役割・責務(監督機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画を基軸とした議論が定着 中期経営計画と連動した業績連動報酬制度の導入により中長期志向の強化 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術戦略や施策レベルの具体性に関する議論の深化が課題

4. 実効性向上に向けて 2027 年 3 月期に改善すべき取り組み

取締役会の実効性に関するアンケートおよびアンケートを基にした意見交換会の結果を踏まえ、取締役会の実効性を一層高め、事業再生および中長期的な企業価値の向上を目指すための課題として、以下の事項を確認いたしました。その結果を受けて、以下のような施策を講じることで、取締役会のさらなる審議の充実と実効性の向上に努めてまいります。

	課題	取り組み
①	取締役会構成の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 独立社外取締役比率の向上検討 社内取締役の役割分担の最適化 多様性(ジェンダー・専門性)の強化
②	戦略議論の深化	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画の進捗管理および実効性検証の強化 技術戦略・事業ポートフォリオに関する議論の充実
③	情報提供・議案品質のさらなる向上	<ul style="list-style-type: none"> 管理会計の粒度向上による情報基盤の強化 資料提供スピード・質の向上による事前準備の充実と論点の明確化および議論の質の向上 指摘事項の共有・活用を通じた議論の蓄積とフォローアップ体制の強化

以上